



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社  
 コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 次家 成典 TEL 0798-33-7650  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 2023年6月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	544,531	5.7	8,877	26.4	9,804	21.5	6,427	22.2
2022年9月期第2四半期	515,143	—	7,023	—	8,066	—	5,258	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 7,152百万円 (93.2%) 2022年9月期第2四半期 3,702百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	191.15	—
2022年9月期第2四半期	151.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	402,646	145,672	34.8
2022年9月期	400,792	140,188	33.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 140,218百万円 2022年9月期 135,125百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	38.00	—	45.00	83.00
2023年9月期	—	47.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	50.00	97.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 2022年9月期期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 特別配当3円00銭 記念配当4円00銭

3 2023年9月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当47円00銭 特別配当3円00銭

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,080,000	4.3	15,300	14.1	17,000	10.5	11,300	0.2	336.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	35,000,000株	2022年9月期	38,153,115株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,374,823株	2022年9月期	4,527,890株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	33,625,202株	2022年9月期2Q	34,649,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウィズコロナの下での政府による政策効果等により景況感は改善しつつありますが、世界的な金融引き締め政策の長期化による海外景気の下振れリスクや、為替相場の見通し、今後の日銀による金融政策の動向など、国内景気の先行きは不透明な状態が続いております。

食品流通業界におきましては、消費者の食生活や購買行動の多様化が進むとともに、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなっております。さらに、コロナ禍からの経済活動の正常化の中で、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の大幅なコストアップに、円安の影響も加わり、商品の値上げに歯止めがかからない状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなると予想されます。そして、コロナ禍からの行動制限解除により外食関連需要に回復傾向が見られる一方、家庭内消費に関連する需要は堅調ではあるものの、物価上昇に伴う節約志向の進行による消費マインドの冷え込みが顕在化してまいりました。

このような状況に対して当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、デジタル技術の活用も含めた取引先との取組み強化、業務の見える化・見直し及び生産性向上に取り組み、付加価値を高める営業活動・業務活動を進めてまいりました。

海外事業におきましては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の強化を進めてまいりました。そして、2023年4月にはベトナムの食品卸売会社であるNam Khai Phu Service Trading Production Joint Stock Companyの株式を取得して連結子会社とし、同国において確固たる卸売業グループとなることを目指すとともに、今後も東南アジアを中心に海外事業全体のさらなる拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、既存得意先を中心とした取引の増大に加えて、外食関連需要の回復による取引の増加もあり、前年同四半期に比べて5.7%増加して5,445億31百万円となり、営業利益は88億77百万円（前年同四半期比26.4%増）、経常利益は98億4百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて22.2%増加して64億27百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### <常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、家庭内消費に関連する需要は堅調であるものの、原材料価格も含めた仕入価格やエネルギー価格等の大幅なコストアップに、円安の影響も加わり、商品の値上げに歯止めがかからない状況が続いております。また、商品の値上げ等により家計への負担感がさらに増すことで、日常生活関連消費については生活防衛意識が一層強くなることが予想され、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況に対して、価格だけに頼らない価値の提供に向けて、提案型営業の一層の推進や卸売業としての役割・機能の進化を通して、仕入先との取組み強化及び得意先との関係強化を図るとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、新ブランド「カンピー ザ・プレミアム」の販売を開始し、ブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、業務の見える化と見直し及び生産性向上に努めてまいりました。

以上の結果、営業収益は3,378億16百万円（前年同四半期比3.0%増）となり、営業利益は67億66百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

#### <低温流通事業>

低温流通事業につきましては、経済活動の制限緩和により景気は緩やかに持ち直す動きがみられ、外食関連需要の回復など堅調に推移いたしました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の上昇、円安による物価の影響等、今後も先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況に対して、取引先のニーズに応じた付加価値商品を積極的に提案することで関係強化を図るとともに、さらなるローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は555億25百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益は5億41百万円（前年同四半期比66.5%増）となりました。

### <酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、飲酒人口の減少や若年層のアルコール離れ等により消費の規模は縮小傾向が続いている中、原材料やエネルギー価格の上昇、物流面におけるコストアップもあり、今後の消費者の購買動向によっては企業間の競争が一層激しさを増す厳しい経営環境で推移いたしました。家庭内需要は2022年10月から値上げとなったビールの駆け込み需要の反動により減少いたしました。外食関連需要はコロナ禍からの行動制限解除による回復が見られました。市場の傾向としては、健康志向に対応した機能的商品の需要拡大や価格と価値が伴った商品への消費移行が見られ、低価格志向との消費の二極化がより一層鮮明になっております。

このような状況に対して、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組んでまいりました。

以上の結果、営業収益は、既存得意先との取引増大に加えて外食需要の回復も寄与し、1,127億74百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、営業利益は10億10百万円（前年同四半期比70.8%増）となりました。

### <海外事業>

海外事業につきましては、マレーシア・ベトナム・シンガポール・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、既存の海外卸売業としてのベースに加え、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着と、現地企業間でのシナジーの創出を図ってまいりました。

以上の結果、営業収益は、コロナ禍からの経済活動及び市場の回復や為替変動の影響もあり、366億85百万円（前年同四半期比32.3%増）となり、営業利益はのれん償却費の負担もありましたが2億5百万円（前年同四半期は営業損失1億93百万円）となりました。

### <その他>

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、営業収益は、物量の増加等により53億87百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、営業利益は諸経費等の減少により2億97百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて18億54百万円増加し4,026億46百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権及び棚卸資産が増加した一方で、現金及び預金が減少したことから、17億56百万円減少し2,698億65百万円となりました。また固定資産は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことから、36億10百万円増加し1,327億80百万円となりました。

流動負債は、主に未払消費税等及び仕入債務が減少したことから、34億11百万円減少し2,338億27百万円となり、固定負債は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加した一方で、リース債務の返済等により減少したことから、2億18百万円減少し231億46百万円となりました。

純資産は、54億84百万円増加し1,456億72百万円となり、その結果、自己資本比率は34.8%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて67億37百万円減少（前年同四半期は40億74百万円の資金の減少）したことから、754億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは9億91百万円の資金の増加（前年同四半期は5億40百万円の資金の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の増加42億84百万円、法人税等の支払31億90百万円、棚卸資産の増加18億29百万円等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益101億74百万円、減価償却費22億49百万円等により資金が増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは51億36百万円の資金の減少（前年同四半期は15億72百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは25億32百万円の資金の減少（前年同四半期は31億15百万円の資金の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月14日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました2023年9月期の業績予想及び期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、2023年5月2日に開示しております「第2四半期累計期間及び通期の業績予想並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,419	76,906
受取手形及び売掛金	150,408	154,453
リース投資資産	712	716
有価証券	500	—
商品及び製品	29,262	30,860
仕掛品	3	10
原材料及び貯蔵品	273	372
その他	7,662	7,157
貸倒引当金	△620	△611
流動資産合計	271,621	269,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,555	16,880
機械装置及び運搬具（純額）	1,927	1,842
工具、器具及び備品（純額）	1,156	1,243
土地	24,310	24,320
リース資産（純額）	1,229	1,203
建設仮勘定	1,771	3,394
その他（純額）	392	314
有形固定資産合計	47,343	49,198
無形固定資産		
のれん	673	431
ソフトウェア	4,930	4,977
電話加入権	45	45
その他	124	105
無形固定資産合計	5,774	5,560
投資その他の資産		
投資有価証券	48,236	50,089
差入保証金	6,271	6,609
投資不動産（純額）	2,863	2,947
繰延税金資産	483	478
退職給付に係る資産	2,303	2,418
リース投資資産	10,924	10,564
その他	5,055	5,001
貸倒引当金	△85	△87
投資その他の資産合計	76,052	78,022
固定資産合計	129,170	132,780
資産合計	400,792	402,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	212,314	211,326
短期借入金	4,234	3,942
リース債務	1,304	1,262
未払金	10,838	10,019
未払費用	344	301
未払法人税等	3,352	3,316
未払消費税等	1,479	294
賞与引当金	1,326	1,388
役員賞与引当金	76	42
その他	1,968	1,933
流動負債合計	237,239	233,827
固定負債		
リース債務	9,246	8,792
繰延税金負債	5,391	5,651
役員退職慰労引当金	409	423
退職給付に係る負債	5,369	5,365
資産除去債務	172	172
その他	2,775	2,740
固定負債合計	23,364	23,146
負債合計	260,603	256,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,532	8,551
利益剰余金	116,384	112,448
自己株式	△12,709	△3,858
株主資本合計	118,141	123,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,067	15,590
繰延ヘッジ損益	7	2
為替換算調整勘定	1,883	1,568
退職給付に係る調整累計額	24	△17
その他の包括利益累計額合計	16,983	17,143
非支配株主持分	5,062	5,454
純資産合計	140,188	145,672
負債純資産合計	400,792	402,646



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
売上高	499,081	528,062
その他の営業収益	16,062	16,469
営業収益合計	515,143	544,531
営業原価		
売上原価	465,921	491,568
その他の原価	13,357	13,926
営業原価合計	479,278	505,495
売上総利益	33,160	36,494
営業総利益	35,865	39,036
販売費及び一般管理費	28,841	30,159
営業利益	7,023	8,877
営業外収益		
受取利息	89	107
受取配当金	433	441
持分法による投資利益	50	60
為替差益	33	—
不動産賃貸料	327	320
貸倒引当金戻入額	—	14
売電収入	52	50
その他	377	189
営業外収益合計	1,364	1,186
営業外費用		
支払利息	73	91
為替差損	—	1
不動産賃貸費用	112	119
貸倒引当金繰入額	60	—
売電費用	24	23
その他	50	22
営業外費用合計	321	259
経常利益	8,066	9,804
特別利益		
固定資産売却益	135	6
投資有価証券売却益	76	400
補助金収入	—	5
特別利益合計	211	411
特別損失		
固定資産除売却損	6	32
災害による損失	6	—
投資有価証券評価損	—	8
貸倒引当金繰入額	0	—
リース解約損	1	0
特別損失合計	14	41
税金等調整前四半期純利益	8,264	10,174
法人税、住民税及び事業税	2,540	3,165
法人税等調整額	135	64
法人税等合計	2,676	3,229
四半期純利益	5,588	6,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	329	517
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,258	6,427

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	5,588	6,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,282	577
繰延ヘッジ損益	4	△5
為替換算調整勘定	423	△367
退職給付に係る調整額	△67	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	37	45
その他の包括利益合計	△1,885	207
四半期包括利益	3,702	7,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,526	6,587
非支配株主に係る四半期包括利益	176	565

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,264	10,174
減価償却費	2,245	2,249
のれん償却額	190	220
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	64
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△241	△197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	18
受取利息及び受取配当金	△523	△549
支払利息	73	91
為替差損益 (△は益)	△26	12
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76	△400
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	△133	△6
有形固定資産除却損	5	32
リース解約損	1	0
災害による損失	6	—
補助金収入	—	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,617	△4,284
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,021	△1,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,627	△940
リース投資資産の増減額 (△は増加)	355	355
その他	148	△1,213
小計	2,190	3,714
利息及び配当金の受取額	524	558
利息の支払額	△73	△91
法人税等の支払額	△2,100	△3,190
災害による損失の支払額	△0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	991

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△885	△1,261
定期預金の払戻による収入	889	977
有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,293	△3,528
有形固定資産の売却による収入	633	6
無形固定資産の取得による支出	△677	△920
有形固定資産の除却による支出	—	△20
補助金の受取額	—	5
投資有価証券の取得による支出	△593	△1,694
投資有価証券の売却による収入	496	634
投資有価証券の償還による収入	—	500
投資不動産の取得による支出	△2	—
貸付けによる支出	△35	△481
貸付金の回収による収入	13	118
敷金の差入による支出	△127	△2
敷金の回収による収入	9	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△5,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△169	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41	△160
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,247	△1,513
非支配株主への配当金の支払額	△43	△106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△846	△48
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△765	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,115	△2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,074	△6,737
現金及び現金同等物の期首残高	81,305	82,208
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,230	75,471

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年3月31日付で、自己株式の3,153,115株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ8,850百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が112,448百万円、自己株式が3,858百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	327,762	53,951	103,655	27,736	513,105	2,038	515,143	—	515,143
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	156	123	15	—	295	3,107	3,402	△3,402	—
計	327,918	54,074	103,671	27,736	513,400	5,145	518,546	△3,402	515,143
セグメント利益又は 損失(△)	6,043	325	591	△193	6,766	235	7,002	21	7,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額21百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	337,669	55,361	112,752	36,685	542,469	2,061	544,531	—	544,531
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	146	164	21	—	332	3,325	3,658	△3,658	—
計	337,816	55,525	112,774	36,685	542,802	5,387	548,190	△3,658	544,531
セグメント利益	6,766	541	1,010	205	8,524	297	8,821	55	8,877

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 セグメント利益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。